

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課						
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
方針① 今回の災害による教訓を生かし、新たな防災体制を整えます。																														
施策ア 津波に対する防災体制を見直します。																														
1 ◎	S	地域防災計画整備事業		H23~H32	着手済	1	有 ※有	【現状】 ・平成30年度内の修正に向けて計画の修正案を作成中。あわせて、市内各地域と協議を行いながら津波避難計画(避難マップ)を作成中。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた避難対策の実施	39,092												3,885	739	4,731	12,922	1,093	13,722	1,000	1,000	防災管理室	
2 ○	H	集積木材等流出対策事業	国・県	H23~	整理・統合等			【現状】 ・木材を取り扱っていた事業所が再建を断念したことから、大船渡港の木材取扱いが皆減 ・震災以降、原木を取り扱う事業所からの新規立地に係る問い合わせはない 【課題】 ・特になし																						企業立地港湾課
3 ○	H	避難誘導標識等設置事業	市	H24~	着手済	1	※有	【現状】 ・太陽電池式津波避難誘導標識の設置を市内各所において実施中。 【課題】 ・土地利用計画などを踏まえた整備	80,293													15,077	16,555	7,344	13,500	13,817	7,000	7,000	防災管理室	
施策イ 新たな住宅地造成などに関連して、土砂災害などに対する防災体制を見直します。																														
施策ウ 防災施設の充実・強化を図りながらも、防災施設に偏らない防災体制を整えます。																														
10 ◎	H	コミュニティ消防センター新築事業	市	H23~H30	着手済	4		【現状】 ・平成25年度：消防屯所・7棟分の用地を取得済 ・水門の遠隔操作化に関して、県の事業内容の変更により、当初予定していた7棟に遠隔操作設備設置について県と調整中につき、建設工事を見合わせていたが、遠隔操作設備は設けないこととし、再設計することに決定 ・平成26年度建設予定であった11棟に関しては、事業を繰越、建設することとし、平成27年度は計13棟建設予定であったが、候補地の変更等の理由から10棟完成した。 ・平成28年度は5棟完成した。 ・平成29年度は2棟完成した。 ・平成30年度は現在1棟建設中(工事期限：H30.10.9) 【課題】 ・用地の確保	649,081	301,814	14,688	16,900											47,667	58,889	298,527	157,601	62,313	24,084		消防署
施策エ 高齢者や障がい者など災害弱者に十分配慮した防災体制を整えます。																														

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復 興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課															
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源														
15 ○	S 災害時要援護者支援制度	要援護者に係る情報の収集・共有、避難支援プランなどの作成	市	H23~	着手済	4		【現状】 ・平成25年8月に、国から示された「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」に基づく支援プランの作成に着手 ・災害時における要援護者などに係る情報の収集・共有方法についてシミュレーションを実施 ・要援護者台帳・マップの作成に係るシステム導入事業が平成26年3月に終了 ・平成27年3月に市地域防災計画が修正されたことを受け、避難行動要支援者に同意書を送付・回収(平成27年3月~4月) ・同意書提出者の名簿整備完了 ・平成29年度から関係機関へ同意者名簿提供を開始 【課題】 ・名簿更新の方法	7,993		4,894					3,099										81			81			81			81			2,775	長寿社会課 地域福祉課
施策オ 建築物の構造を災害に強いものにするよう促します。 施策カ 高層の避難場所を確保するなど、沿岸部などの防災機能を強化します。																																							
17 △	S 津波避難ビル等の指定	浸水想定区域内において構造的要件を満たす施設を津波避難ビルなどとして指定	市	H23~	着手済	4		【現状】 ・津波避難ビル等の指定基準を策定 ・ <u>大船渡市防災観光交流センターを津波避難ビルに指定。</u> <u>(緊急的な避難場所として)</u> 【課題】 ・民間施設の指定について検討する必要がある																												防災管理室			
方針② 防災教育や防災訓練を積極的に推進します。 施策ア 今回の災害の記録を保存するとともに、津波に関する遺構やモニュメントを活用するなどして後世に伝えます。 施策イ 市民各層に対して防災に関する教育活動を実施します。 施策ウ 東日本大震災が発生した3月11日に、広く防災意識の高揚を図るための事業を実施します。																																							
24 △	S 防災訓練の実施	・防災訓練、津波避難訓練の実施(次の防災関連の日などを中心に適宜実施→5/24チリ地震津波、9/1防災の日、11/5津波防災の日、1/17防災とボランティアの日、3/11東日本大震災)	市 関係機関など	H24~	着手済	1		【現状】 ・ <u>平成30年11月11日に市防災訓練を実施予定。</u> 【課題】 ・復興事業の進捗や地域防災計画の見直し状況に応じた訓練項目を検討する必要がある	283							283									43							80	80		80	防災管理室			
施策エ 市内全域または地域ごとに防災訓練を実施します。 方針③ 地域コミュニティ機能の維持・強化を図ります。 施策ア 自主防災組織の育成・強化を支援します。																																							
25 △	S 地域防災力強化推進事業	自主防災組織の育成・強化(結成促進、リーダー養成、連合会組織の結成など)	市	H24~	着手済	1		【現状】 ・自主防災組織などに対する説明会を開催 ・新たに結成した自主防災組織に本部旗、腕章を作成・交付→結成組織数:105(平成30年3月末現在) ・自主防災組織支援事業により防災資機材を整備した6組織に補助金を交付 【課題】 ・未結成地域の解消 ・活動が停滞している自主防災組織の活性化	7,474							7,474			73	895	927	882	735	622	980	1,180	1,180								1,180	防災管理室			
施策イ ボランティア組織の育成・強化を支援します。 施策ウ 市民の自主的な地域づくり活動や拠点となる施設の整備などに対して支援します。																																							

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課			
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
27 ○	S	市民活動支援事業	市	H23～	着手済	2		【現状】 ・大船渡市市民活動支援協議会(構成団体:市・社会福祉協議会・NPO法人、平成25年9月設立)が、市民活動支援センターを開設→平成26年2月から市内商業施設内において本格稼働 ・平成30年2月、大船渡市市民活動支援協議会を母体として特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターが設立され運営主体の組織基盤の強化が図られた。 ・平成30年4月1日、市民活動等の一層の促進を図るため、市民協働準備室を設置 【課題】 ・市民活動支援センターを中心とした市民活動のネットワーク強化	90,152						90,152			200	18,488	18,488	18,488	18,488	16,000		市民協働準備室	
28 ○	H	越喜来地区拠点センター建設事業	市	H24～	整理・統合等			【現状】 ・三陸支所(機能)については、三陸保健介護センターを改修し、業務を再開済→新たな施設は整備しない(地元復興委員会から同意を得ている) 【課題】																	三陸支所	
方針④ ライフラインや交通・物流などの機能を強化します。																										
施策ア 関係機関の協力のもと、重要施設などへの重点・優先投資を行いながら、これら機能の早期復旧体制を整えとともに、再生可能エネルギーの活用など、非常時の応急的な生活を支える方策について検討します。																										
33 ○	H	再生可能エネルギー導入促進事業	市など	H23～	着手済	4	※有	【現状】 ・平成25年6月から、五葉山太陽光発電合同会社が五葉山麓に建設していた太陽光発電所が平成27年8月に完成し、本稼働を開始 ・平成25年9月に、気仙広域環境未来都市推進共同事業体が設計に参与した環境共生型木造復興住宅のモデル棟(3棟)が住田町に完成→11月にも復興住宅として陸前高田市に2棟完成 ・防災集団移転促進事業の進捗に合わせた木造復興住宅に係る説明会を平成26年5月に開催(市内全域対象)→大船渡町及び赤崎町を対象に平成26年7月に開催 ・平成29年9月に市内セメント製造企業がバイオマス発電所の建設に着手 ・平成29年3月に気仙広域環境未来都市シンポジウム(対象:気仙地域住民)を開催 【課題】 ・他の復興関連事業との調整 ・地元企業の参画促進 ・気仙2市1町間の調整	6,075,097																	環境未来都市推進室
施策イ 災害に備えた物資の備蓄や調達方法を強化します。																										
方針⑤ 広域的な視点を重視した災害時の応援・サポート体制を整えます。																										
施策ア 医療・福祉をはじめさまざまな分野において、市内外の多くの機関との連携による相互支援体制を確立します。																										
35 △	S	災害時相互応援協定締結促進事業	市 関係市町村	H24～	着手済	2		【現状】 ・多くの自治体から職員派遣などについて支援をいただいている ・平成24年6月に板橋区、平成25年10月に山武市と連携協力・相互応援協定を締結 ・災害時相互応援協定を締結している自治体間で円滑な連絡体制の構築に努めた 【課題】 ・相互応援体制のあり方や内容についての調整	968										11	11	4	42	146	754	企画調整課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他											
37 △	S 復興支援から相互 交流への展開事業	復旧・復興支援自治体との相互交流の 促進	市 関係市町村	H23~H30	着手済	2		【現状】 ・銀河連邦構成市町間で物産 や児童に係る相互交流が円滑 に行われている ・平成24年6月に板橋区、平成 25年10月に山武市と連携協力・ 相互応援協定を締結 ・平成26年12月に鎌倉市とパー トナーシティ提携を結んだ ・震災後につながりができた多く の自治体と物産や防災関係の 交流が生じている 【課題】 ・支援自治体との交流機会の創 出	29,658						2,000	2,000	3,541	3,291	3,576	4,816	5,329	5,105		企画調整課
施策イ 環境未来都市構想を中心とした気仙2市1町の一層の連携推進をはじめ、三陸沿岸地域や岩手県内陸部の市町村など、自治体間の相互支援体制を強化します。 施策ウ 災害時にすばやく対応できるボランティアネットワークを強化します。																								